



越智 由美子 議員  
会派に属さない議員



地域医療を守るための

西条市立周桑病院の役割とは？

**問** 西条市立周桑病院は、平成22年に指定管理者制度を導入して15年経過したが、導入の成果をどのように考えているのか。

また、医師確保に向けた独自の取組や今後の構想などはあるのか。

**答** 医療提供体制が厳しい中、同病院では限られた医療資源を確保し、市内西部の拠点病院として重要な役割を果たしており、市民が安心できる医療を継続していることから、制度導入の目的は果たされていると考えている。今後も医療法人専心会と連携を図り、地域医療の安定的な提供を目指し、良質な医療を公平かつ継続的に提供したい。

また、医師確保に向けては、市長みずから大学などを訪問するなど、大学医局への働きかけをはじめ、医師確保奨学金貸付制度の運用などにより前向きに取り組んでいきたい。



黒川 理恵子 議員  
会派に属さない議員



市長が公約に掲げたごみ回収無料化の

実現への意志はあるのか？

**問** 市長は公約にごみ回収の無料化を掲げたが、今後どう実現していくのか。

**答** 家庭系ごみの有料化は、分別がじゅうぶんに徹底されていない実態がある中で、継続的なごみ減量の取組を推進する必要性や、ごみ処理施設の維持管理、それに伴って増加する経費への対応などの課題があることから、将来にわたり安定的にごみ処理を継続していくために実施したものである。

今後、ごみの排出量が減少することによる経費の削減は見込まれるものの、人件費や物価の高騰、新しいごみ処理施設の更新経費などを勘案すると、無料化を実現することは困難な状況にあると考えており、ごみ回収においては、無料化よりも、有料化の見直しによる段階的な指定ごみ袋料金の値下げを行っていくことが現実的であると考えている。



八木 邦靖 議員  
会派に属さない議員



本市の対応プロセスは？

緊急時の国と地方公共団体との連携

**問** 令和6年6月の地方自治法改正で国民の安全に重大な影響を及ぼす事態において、個別の法律に規定がなくても、国が地方公共団体に必要な指示を行える特例が設けられた。国と自治体の対等性を鑑みると、自治体の意思決定のプロセスが重要になると考えるが、特例の運用に際し、どのような対応プロセスを想定しているのか。

**答** 当該制度が運用される場合には、国のじゅうぶんな情報共有手段を確保するとともに、状況に応じて、限られた時間の中で協議及び調整を行うことが重要であると考えている。また、市民の生命や財産を守ることを最優先に、迅速な行動が求められる状況にあると考えられるため、事象に応じた対策本部を設置し、国からの指示を協議・判断して対応していくことを想定している。